

市町村アンケート

埼玉県社会保障推進協議会

市町村名 _____ 通し番号(1)
 担当部署名 _____ (2)
 担当者名 _____ (3)
 電話番号 _____ (4)

下記の項目についてご回答をお願いします。

なお、特に明記していない場合は、2022 年 4 月 1 日現在とします。

記

1、市町村の人口と世帯数について

- ①市町村の人口 _____ 人(通し番号 5)、世帯数 _____ 世帯(6)
 ②年齢階層 3 区分別人口 _____
 0～14 歳 _____ 人(7)
 15～64 歳 _____ 人(8)
 65～74 歳 _____ 人(9)
 75 歳以上 _____ 人(10)

2、国民健康保険制度について

- ①加入世帯数 _____ 世帯(11)
 ②被保険者数 _____ 人(12)
 ③年齢階層別被保険者数 _____
 0～14 歳 _____ 人(13)
 15～64 歳 _____ 人(14)
 65～74 歳 _____ 人(15)
 ④加入者数ごとの世帯数 _____
 1人世帯 _____ 世帯(16)
 2人世帯 _____ 世帯(17)
 3人以上世帯 _____ 世帯(18)
 ⑤所得階層別世帯数
 所得 100 万円以下 _____ 世帯(無申告、所得不明世帯含む)(19)
 所得 100 万円超 300 万円以下 _____ 世帯(20)
 所得 300 万円超 _____ 世帯(21)
 ⑥滞納世帯と加入世帯比率(資格喪失者は含まない)
 世帯数 _____ 世帯数(22)
 加入世帯比 _____ % (23)
 ⑦所得別の滞納世帯数(2022/4/1 現在とし、その時点での資格喪失者は含まない)
 (所得は世帯の合計所得で、課税所得ではなく総所得)
 所得 100 万円未満の滞納世帯数(無申告世帯・所得不明世帯も含む) _____ 世帯(24)
 所得 100 万円以上～300 万円未満の滞納世帯数 _____ 世帯(25)
 所得 300 万円以上の滞納世帯数 _____ 世帯(26)
 ⑧滞納による単独財産差押え状況(2021/4/1～2022/3/31)
 不動産 _____ 件(27)、預貯金 _____ 件(28)、生命保険 _____ 件(29)(内学資保険 _____ 件(30))、
 物品 _____ 件(31)、給与 _____ 件(32)、年金 _____ 件(33)、税還付金 _____ 件(34)
 総件数 _____ 件(35)
 ⑨換価(現金化)し滞納金に充当した実件数と金額

2021/4/1～2022/3/31 _____ 件(36)、 _____ 円(37)

⑩2021 年度に執行した滞納処分の停止実施状況

(地方税法 15 条、国税徴収法 153 条による分類)

無財産 _____ 件(38) 金額 _____ 円(39)
生活困窮 _____ 件(40) 金額 _____ 円(41)
所在不明 _____ 件(42) 金額 _____ 円(43)
総件数 _____ 件(44) 金額 _____ 円(45)

⑪資格証明書の発行世帯数 _____ 世帯(46)

⑫短期保険証の発行・交付

発行世帯数 _____ 世帯(47)、被保険者数 _____ 人(48)

有効期間(で記入してください)

6 カ月 4 カ月 3 カ月 1 カ月(49)

⑬被保険者証の窓口留置数

通常の保険証窓口留置数 _____ 世帯(50)、内住所不明 _____ 世帯(51)

短期保険証の窓口留置数 _____ 世帯(52)、内住所不明 _____ 世帯(53)

資格証明書の窓口留置数 _____ 世帯(54)、内住所不明 _____ 世帯(55)

⑭健康保険法の一部改正法(令和 3 年法律第 66 号)の施行に伴う令和 4 年度から実施の、未就学児の国保税の均等割額の軽減について、所得軽減措置世帯別の見込み数を教えてください。

「軽減なし世帯見込数(5 割軽減)」 世帯数 _____ 世帯(56)、未就学児数 _____ 人(57)

「2 割軽減世帯見込数(6 割軽減)」 世帯数 _____ 世帯(58)、未就学児数 _____ 人(59)

「5 割軽減世帯見込数(7.5 割軽減)」 世帯数 _____ 世帯(60)、未就学児数 _____ 人(61)

「7 割軽減世帯見込数(8.5 割軽減)」 世帯数 _____ 世帯(62)、未就学児数 _____ 人(63)

⑮多子世帯の子ども均等割軽減の制度がある場合について

対象 年齢等 【 _____ 】(64)

所得制限 なし・あり 【 _____ 】(65)(66)

申請の有無 なし・あり(67)

減免の割合 【 _____ 】(68)

対象者世帯と人数 _____ 世帯(69)、 _____ 人(70)

2021 年度減免額実績 _____ 円(71)

2022 年度減免見込み額(予算) _____ 円(72)

⑯保険税の減免実施状況(2021/4/1～2022/3/31)

法定(7 割 5 割 2 割)軽減実施の世帯数と軽減額

7 割軽減 _____ 世帯(73)、 _____ 円(74)

5 割軽減 _____ 世帯(75)、 _____ 円(76)

2 割軽減 _____ 世帯(77)、 _____ 円(78)

その他 _____ 世帯(79)、 _____ 円(80)

合計 _____ 世帯(81)、 _____ 円(82)

⑰国保法 77 条による条例等による保険税減免を申請した世帯数 _____ 世帯(83)

同、申請減免を実施した世帯数と内訳

総世帯数 _____ 世帯(84)、金額 _____ 円(85)

内訳 災害等によるもの _____ 世帯(86)

事業廃止等著しい所得減少 _____ 世帯(87)

低所得による生活困窮 _____ 世帯(88)

65 歳以上、旧被扶養者 _____ 世帯(89)

その他 _____ 世帯(90)

⑱国保法 44 条による条例等による一部負担金減免について	
申請減免を受付した世帯数 (2021/4/1～2022/3/31)	_____ 世帯 (91)
申請減免を実施した世帯数 (2021/4/1～2022/3/31)	_____ 世帯 (92)
申請減免を実施した総額 (2021/4/1～2022/3/31)	_____ 円 (93)
⑲ (1) 2022 年度の保険税率等 (国保医療分)	
所得割 _____	(%) (94)
資産割 _____	(%) (95)
均等割 _____	(円) (96)
平等割 _____	(円) (97)
賦課限度額 _____	(万円) (98)
(2) 2022 年度の保険税率等 (後期高齢者医療支援分)	
所得割 _____	(%) (99)
均等割 _____	(円) (100)
賦課限度額 _____	(万円) (101)
(3) 2022 年度の保険税率等 (介護保険分)	
所得割 _____	(%) (102)
均等割 _____	(円) (103)
賦課限度額 _____	(万円) (104)
⑳ 次の (1)～(3) の条件で、年間で支払う国保税額 (資産割はゼロと仮定、軽減される世帯の場合は軽減後の国保税額)	
(1) 一人世帯 (63 歳)	
所得 100 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (105)
所得 200 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (106)
(2) 二人世帯 (夫 63 歳、妻 63 歳、妻の収入はゼロ)	
所得 100 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (107)
所得 200 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (108)
(3) 四人世帯 (夫 45 歳、妻 45 歳で収入ゼロ、子どもは高校生 1 人、中学生 1 人)	
所得 200 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (109)
所得 300 万円の世帯の国保税額 _____	円/年 (110)
㉑ 国保会計決算、県からの支出金について (2020 年度決算)	
国民健康保険税 _____	円 (111)
普通交付金 _____	円 (112)
特別交付金総額 _____	円 (113)
保険者努力支援金分 _____	円 (114)
特別調整交付金分 _____	円 (115)
都道府県繰入金 _____	円 (116)
特定検診等負担金 _____	円 (117)
歳入合計 _____	円 (118)
歳入－歳出差引残高 _____	円 (119)
(2021 年度決算見込み)	
国民健康保険税 _____	円 (120)
普通交付金 _____	円 (121)
特別交付金総額 _____	円 (122)
保険者努力支援金分 _____	円 (123)
特別調整交付金分 _____	円 (124)

都道府県繰入金 _____ 円(125)
 特定検診等負担金 _____ 円(126)
 歳入合計 _____ 円(127)
 歳入－歳出差引残高 _____ 円(128)

(2022 年度予算)

国民健康保険税 _____ 円(129)
 普通交付金 _____ 円(130)
 特別交付金総額 _____ 円(131)
 保険者努力支援金分 _____ 円(132)
 特別調整交付金分 _____ 円(133)
 都道府県繰入金 _____ 円(134)
 特定検診等負担金 _____ 円(135)
 歳入合計 _____ 円(136)
 歳入－歳出差引残高 _____ 円(137)

②一般会計から国保会計への法定外繰り入れ

法定外繰り入れの総額と目的別繰入額(決算補填等/決算補填等以外)

2020 年度決算 総額 _____ 円/年(138)、
 決算補填等目的 _____ 円/年(139)、決算補填等以外 _____ 円/年(140)
 2021 年度決算見込み 総額 _____ 円/年(141)、
 決算補填等目的 _____ 円/年(142)、決算補填等以外 _____ 円/年(143)
 2022 年度予算 総額 _____ 円/年(144)、
 決算補填等目的 _____ 円/年(145)、決算補填等以外 _____ 円/年(146)

一世帯当たりの法定外繰入額

2020 年度決算 _____ 円/世帯/年(147)、
 2021 年度決算見込み _____ 円/世帯/年(148)、
 2022 年度予算 _____ 円/世帯/年(149)、

③基金積立金の残高 (2022/3/31 現在) _____ 円(150)

④特定健診について

自己負担の有無 有 無(151)
 胸部レントゲン直接撮影の有無 有 無(152)
 2020 年度の受診率 _____ % (153)
 2021 年度の受診率見込 _____ % (154)
 2022 年度の受診率目標 _____ % (155)

⑤新型コロナウイルス感染症による保険税の減免について(2021 年度)

申請世帯数 _____ 世帯(156) 実施世帯数 _____ 世帯(157)
 保険税の減免総額 _____ 円(158)

⑥新型コロナウイルス感染症による傷病手当金について(2021 年度)

申請件数 _____ 件(159) 実施件数 _____ 件(160)
 総額 _____ 円(161)

⑦市町村の国民健康保険運営協議会について

委員の公募について 実施している場合は○印 【 _____ 】(162)
 傍聴について 可能な場合は○印 【 _____ 】(163)

3、障害者医療費および子ども医療費の助成制度について

①重度心身障害者医療の公費負担制度について(☑で記入)

- (1) 県基準の所得制限の2022年度内実施について 実施する、実施しない(164)
- (2) 障害者の入院時食事代補助を行なっている場合について
全額補助 一部補助 (165)
- (3) 現物給付について
以前から実施している(166)
22年度から実施する(167)
実施しない (168)
- ②2022年度の子ども医療費の助成制度について
- (1) 助成対象について(☑で記入)
 入院 中3まで 高3まで その他() (169)
 通院 中3まで 高3まで その他() (170)
- (2) 受給要件について(☑で記入)
 「市税等の完納要件」の有無 有 無 (171)
 所得制限の有無 有 無 (172)
- (3) 子どもの入院時食事代補助を行なっている場合について(☑で記入)
全額補助 一部補助 (173)

4、後期高齢者医療制度について

- ①被保険者数 _____人(174)
- ②滞納者の実数(2022/4/1現在。その時点での資格喪失者は含まず) _____人(175)
- ③短期保険証を交付した人数 _____人(176)
- ④滞納のため、資産を差押さえした実人数(2021/4/1～2022/3/31) _____人(177)
- ⑤医療費窓口負担割合
 1割負担の被保険者数 _____人(178)
 3割負担の被保険者数 _____人(179)
- ⑥健康診査について(☑で記入してください)
 2022年度の自己負担の有無 有 無 (180)
 2021年度の受診率 _____%(181) 2022年度の受診率目標 _____%(182)
- ⑦人間ドッグの補助
 補助制度の有無 有(自己負担有、自己負担無) 無 (183)(184)
- ⑧宿泊費の補助 補助制度の有無 有 無 (185)

5、介護保険制度について

- ①第1号被保険者数 _____人(186)
- ②第1号介護保険被保険者の保険料の金額について
 基準保険料 ()円/年額 (187)
 第1段階保険料 ()円/年額 (188) (基準額の _____倍) (189)
 最高段階保険料 ()円/年額 (190) (基準額の _____倍) (191)
- ③保険料段階 _____段階 (192)
- ④第1号被保険者の滞納者の実数
 _____人(2022/4/1現在、その時点での資格喪失者は含まず) (193)
 うち給付制限(制裁措置)をうけている人の数 _____人(194)
- ⑤介護保険サービス利用の利用料自己負担割合ごとの被保険者数
 1割負担 _____人(195)、2割負担 _____人(196)、3割負担 _____人(197)
- ⑥第1号被保険者の要支援者の数、要介護者の数
 要支援1 _____人(198) 要支援2 _____人(199)

要介護1 _____人(200) 要介護2 _____人(201) 要介護3 _____人(202)
要介護4 _____人(203) 要介護5 _____人(204) 合計 _____人(205)

⑦第2号被保険者の要支援者の数、要介護者の数

~~総合事業対象者 _____人(206)~~

要支援1 _____人(207) 要支援2 _____人(208)
要介護1 _____人(209) 要介護2 _____人(210) 要介護3 _____人(211)
要介護4 _____人(212) 要介護5 _____人(213) 合計 _____人(214)

⑧要介護認定更新の区分変更の結果について

更新した全件数	(2019/4/1～2020/3/31)	_____件(215)
	(2020/4/1～2021/3/31)	_____件(216)
	(2021/4/1～2022/3/31)	_____件(217)
前回より軽度に判定	(2019/4/1～2020/3/31)	_____件(218)
	(2020/4/1～2021/3/31)	_____件(219)
	(2021/4/1～2022/3/31)	_____件(220)
前回と変わらない	(2019/4/1～2020/3/31)	_____件(221)
	(2020/4/1～2021/3/31)	_____件(222)
	(2021/4/1～2022/3/31)	_____件(223)
前回より重度に判定	(2019/4/1～2020/3/31)	_____件(224)
	(2020/4/1～2021/3/31)	_____件(225)
	(2021/4/1～2022/3/31)	_____件(226)
介護認定から外れた件数	(2019/4/1～2020/3/31)	_____件(227)
	(2020/4/1～2021/3/31)	_____件(228)
	(2021/4/1～2022/3/31)	_____件(229)

⑨条例等による独自の介護保険料減免制度について

申請減免を受付した人数(2021/4/1～2022/3/31) _____人(230)
申請減免を実施した人数(2021/4/1～2022/3/31) _____人(231)
申請減免を実施した総額(2021/4/1～2022/3/31) _____円(232)

⑩条例等による独自の利用料の減免・助成について

申請減免を受付した人数(2021/4/1～2022/3/31) _____人(233)
申請減免を実施した人数(2021/4/1～2022/3/31) _____人(234)
申請減免を実施した総額(2021/4/1～2022/3/31) _____円(235)

⑪特別養護老人ホーム入所待機者の実数 _____人(236)

その内、要介護1および2の人の人数 _____人(237)

⑫地域包括支援センターについて

直営(_____カ所)(238) 委託(_____カ所)(239)

⑬地域密着型サービスの各事業について(2021/4/1～2022/3/31)

(1)「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」

サービスを提供した事業所数 _____カ所(240)
サービスを提供された実人数 _____人(241)

(2)「夜間対応型訪問看護」

サービスを提供した事業所数 _____カ所(242)
サービスを提供された実人数 _____人(243)

(3)「認知症対応型通所介護」

サービスを提供した事業所数 _____カ所(244)
サービスを提供された実人数 _____人(245)

(4)「小規模多機能型居宅介護」

サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (246)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (247)	
(5) 「認知症対応型共同生活介護」			
サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (248)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (249)	
(6) 「地域密着型特定施設入居者生活介護」			
サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (250)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (251)	
(7) 「地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護」			
サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (252)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (253)	
(8) 「看護小規模多機能型居宅介護」			
サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (254)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (255)	
(9) 「地域密着型通所介護」			
サービスを提供した事業所数	_____	カ所 (256)	
サービスを提供された実人数	_____	人 (257)	
⑭ 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況について			
(1) 訪問型サービスの実施内容			
1) 現行相当サービス事業所数	_____	カ所 (258)	
2) 緩和した基準によるサービス（訪問型A）事業所数	_____	カ所 (259)	
3) 住民主体によるサービス（訪問型B）団体数	_____	カ所 (260)	
(2) 通所型サービスの実施内容			
1) 現行相当サービス事業所数	_____	カ所 (261)	
2) 緩和した基準によるサービス（通所型A）事業所数	_____	カ所 (262)	
3) 住民主体によるサービス（通所型B）団体数	_____	カ所 (263)	

6、障害者福祉について

①身体障害者手帳交付数	_____	人 (264)	
②精神障害者保健福祉手帳交付件数	_____	人 (265)	
③知的障害者療育手帳交付数	_____	人 (266)	
④市内障害者支援（入所）施設	_____	カ所 (267)	定員 _____ 人 (268)
⑤障害者支援施設（入所）支給決定者について			
合計	_____	人 (269)	
市内・障害保健福祉圏域内	_____	人 (270)	
障害保健福祉圏域外・県内	_____	人 (271)	県外 _____ 人 (272)
⑥市内グループホーム	_____	カ所 (273)	総定員 _____ 人 (274)
⑦市内グループホームの設立団体と設置ホーム数			
社会福祉法人	_____	法人 (275)	_____ カ所 (276)
NPO法人	_____	法人 (277)	_____ カ所 (278)
医療法人	_____	法人 (279)	_____ カ所 (280)
株式会社	_____	社 (281)	_____ カ所 (282)
その他	_____	カ所 (283)	
⑧グループホーム支給決定者	_____	人 (284)	
市内	_____	人 (285)	
市外・障害保健福祉圏域内	_____	人 (286)	

県内・障害保健福祉圏域外 _____人(287)

県外 _____人(288)

⑨グループホームへの自治体単独補助

あり (□施設整備、□運営費、□上乗せ補助、□その他 (_____) (289~292)

□なし(293)

⑩ショートステイの利用状況について (2021/4/1~2022/3/31)

(身体・知的障害が重複する方の場合は、主たる障害で記載ください。)

・年間延べ利用人数 _____人(294) と延べ支給量 _____日(295)

・年間実利用人数 _____人(296)

・利用者の中で、月間で最も多かった人の支給日数 _____日(297)

・医療的ケア児のショートステイ実利用者数 _____人(298)

⑪福祉タクシー利用料金助成 (料金改定後の2022年4月1日現在)

・初乗り料金 _____枚(299) ・金額にして _____円 (300)

透析患者等 _____枚(301)

・ガソリン補助券 金額にして _____円(302)

・その他電車・バス利用料金補助 金額にして _____円(303)

⑫65歳での介護保険への移行について

・介護保険の一律優先しないことについて、当事者に説明している。

□している(304) □していない(305)

・65歳になったときに、要介護認定調査、未申請の人について

□障害福祉サービスの継続的支給

ア、勸奨を継続しながら、継続的支給(306)

イ、勸奨を継続しながら、更新期間を短くして支給(307)

ウ、勸奨を継続しながら、制限期間を設けて支給(308)

エ、そのまま継続(309)

□打ち切り(310)

⑬専門相談員の不足からくる問題について

・障害福祉サービスの利用者実人数 _____人(311)

・セルフプランで実施している実人数 _____人(312)

・うち、積極的にセルフプランをおこなっている実人数 _____人(313)

7、子育て支援について

①公立保育所の数と定数(公設民営の場合はカウントしません)

公立保育所の数 2021年 _____カ所(314) 2022年 _____カ所(315)

公立保育所の定数 2021年 _____人(316) 2022年 _____人(317)

②公設民営の保育所の数と定数

公設民営保育所の数 2021年 _____カ所(318) 2022年 _____カ所(319)

公設民営保育所の定数 2021年 _____人(320) 2022年 _____人(321)

③民間の認可保育所の数と定数

民間認可保育所の数 2021年 _____カ所(322) 2022年 _____カ所(323)

民間認可保育所の定数 2021年 _____人(324) 2022年 _____人(325)

④認定こども園の数と定数

(1) 幼保連携型認定こども園の数 2021年 _____カ所(326)、2022年 _____カ所(327)

幼保連携型認定こども園の定数 2021年 _____人(328)、2022年 _____人(329)

(2) 幼稚園型認定こども園の数 2021年 _____カ所(330)、2022年 _____カ所(331)

幼稚園型認定こども園の定数 2021年 _____人(332)、2022年 _____人(333)

- (3) 保育所型認定こども園の数 2021年 _____カ所(334)、2022年 _____カ所(335)
 保育所型認定こども園の定数 2021年 _____人(336)、2022年 _____人(337)
- (4) 地方裁量型認定こども園の数 2021年 _____カ所(338)、2022年 _____カ所(339)
 地方裁量型認定こども園の定数 2021年 _____人(340)、2022年 _____人(341)
- ⑤ その他の保育施設の数と定数
- (1) 小規模保育事業所の数 2021年 _____カ所(342)、2022年 _____カ所(343)
 小規模保育事業所の定数 2021年 _____人(344)、2022年 _____人(345)
- (2) 家庭的保育事業所の数 2021年 _____カ所(346)、2022年 _____カ所(347)
 家庭的保育事業所の定数 2021年 _____人(348)、2022年 _____人(349)
- (3) 幼稚園の数 2021年 _____カ所(350)、2022年 _____カ所(351)
 幼稚園の定数 2021年 _____人(352)、2022年 _____人(353)
- ⑥ 認可保育所に2022年4月からの入所を申し込んだ児童数 _____人(354)
 その内、不承諾通知を送付した児童数 _____人(355)
- ⑦ 受け入れ児童数の増減(2021/4/1と2022/4/1との比較)
- | | | |
|-------------|----------------|----------------|
| 公立保育所の増減数 | 増加 _____人(356) | 減少 _____人(357) |
| 公設民営保育所の増減数 | 増加 _____人(358) | 減少 _____人(359) |
| 民間認可保育所の増減数 | 増加 _____人(360) | 減少 _____人(361) |
| 認定こども園の増減数 | 増加 _____人(362) | 減少 _____人(363) |
| 地域型保育事業の増減数 | 増加 _____人(364) | 減少 _____人(365) |
- ⑧ 障害児を受け入れる保育施設
- | | | |
|---------|-------------|----------------|
| 公立保育所 | _____人(366) | (_____カ所)(367) |
| 公設民営保育所 | _____人(368) | (_____カ所)(369) |
| 民間認可保育所 | _____人(370) | (_____カ所)(371) |
| 認定こども園 | _____人(372) | (_____カ所)(373) |
| 地域型保育事業 | _____人(374) | (_____カ所)(375) |
- ⑨ 保育施設への障害児加算について、市の独自加算の有無
- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| 公立保育所(保育士の加配) | _____人(376) |
| 公設民営認可保育所(保育士の加配) | _____人(377) |
| 民間認可保育所(障害児加算) | <input type="checkbox"/> 有 (378) |
| 認定こども園(障害児加算) | <input type="checkbox"/> 有 (379) |
| 地域型保育事業(障害児加算) | <input type="checkbox"/> 有 (380) |
- ⑩ 保育士の数について
- 公立保育所
- | | |
|------------------------|--------------|
| 正規雇用の保育士数 | _____人(381) |
| 非正規雇用の保育士数 | _____人(382) |
| 無資格保育助手を採用している公立認可保育所数 | _____カ所(383) |
- 公設民営保育所
- | | |
|--------------------------|--------------|
| 正規雇用の保育士数 | _____人(384) |
| 非正規雇用の保育士数 | _____人(385) |
| 無資格保育助手を採用している公設民営認可保育所数 | _____カ所(386) |
- ⑪ 市民税所得割額に年少扶養控除を反映させて階層を認定するなど、保育料軽減措置を実施していますか
有 無 (387)
- ⑫ 保育士等処遇改善臨時特例交付金の交付申請の有無 有 (388)
- ⑬ 施設整備費の増減(2021/4/1と2022/4/1との比較)
- | | | |
|---------|-----------------|-----------------|
| 施設整備費総額 | 増加 _____千円(389) | 減少 _____千円(390) |
|---------|-----------------|-----------------|

内公立保育所分 増加 _____ 千円(391) 減少 _____ 千円(392)

⑭学童保育(放課後児童クラブ)の数と定数

学童保育の数 2021年 _____ カ所(393) 2022年 _____ カ所(394)
支援の単位数 2021年 _____ カ所(395) 2022年 _____ カ所(396)
学童保育の定数 2021年 _____ 人(397) 2022年 _____ 人(398)

⑮学童保育に2022年4月からの入所を申し込んだ児童数 _____ 人(399)
その内、待機となった児童数 _____ 人(400)

⑯学童保育の障害児の受け入れ数
_____ 人(401)、(クラブ数 _____ カ所) (402)

⑰学童保育の指導員の数

正規雇用の指導員数 _____ 人(403)
非正規雇用の指導員数 _____ 人(404)

8、生活保護制度について

□さいたま市は10区毎に回答をお願いします。(なお⑨は区ごとの回答は除く)

①生活保護世帯数と人数 2021/4/1 現在 _____ 世帯(405)、 _____ 人(406)
2022/4/1 現在 _____ 世帯(407)、 _____ 人(408)

②生活保護世帯の構成割合

高齢者世帯 _____ 世帯(409) _____ % (410)
母子世帯 _____ 世帯(411) _____ % (412)
疾病・障害世帯 _____ 世帯(413) _____ % (414)
その他世帯 _____ 世帯(415) _____ % (416)

③窓口相談件数 2020/4/1～2021/3/31 _____ 件(417)
2021/4/1～2022/3/31 _____ 件(418)

④新規申請世帯数 2020/4/1～2021/3/31 _____ 世帯(419)
2021/4/1～2022/3/31 _____ 世帯(420)

⑤新規開始世帯数 2020/4/1～2021/3/31 _____ 世帯(421)
2021/4/1～2022/3/31 _____ 世帯(422)

⑥辞退届で廃止した世帯数 2020/4/1～2021/3/31 _____ 世帯(423)
2021/4/1～2022/3/31 _____ 世帯(424)

□次の⑦⑧⑨は市のみ回答してください。町村は回答の必要はありません。

⑦ケースワーカーの配置

査察指導員数 _____ 人(425)
現業員数 _____ 人(426)
現業員数の増減(2021/4/1/と2022/4/1との比較)
増員 _____ 人(427)、減員 _____ 人(428)
現業員の不足数 2021/4/1 現在 _____ 人(429)
2022/4/1 現在 _____ 人(430)
現業員1人あたりの担当世帯数
2021/3/31 現在 _____ 世帯(431)
2021/4/1 現在 _____ 世帯(432)
2022/3/31 現在 _____ 世帯(433)
2022/4/1 現在 _____ 世帯(434)
現業員の1人あたりの申請取扱い件数

	2020/4/1～2021/3/31 の期間	_____	件(435)
	2021/4/1～2022/3/31 の期間	_____	件(436)
	2021 年度監査(県または国)の結果、指摘された現業員不足数	_____	人(437)
⑧生活困窮者自立支援制度	(2021/4/1～2022/3/31 まで)		
自立相談支援	新規相談者受付件数	_____	件(438)
	プラン作成件数	_____	件(439)
	就労支援対象者数	_____	人(440)
	就労者数	_____	人(441)
法定事業等			
	就労準備支援事業 利用者累計	_____	件(442)
	一時生活支援事業 利用者累計	_____	件(443)
	家計相談支援事業 利用者累計	_____	件(444)
	子どもの学習支援事業 利用者実人数	_____	人(445)
	住宅確保給付金支給決定件数	_____	件(446)
⑨生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業の実施方法等について			
	実施方法(直営又は委託などの区別)	【 _____ 】	(447)
	委託先区分(株式会社、NPO 法人等)	【 _____ 】	(448)
	委託先業者、団体名	【 _____ 】	(449)

9、その他

- ①65 歳以上の高齢者で障害者に準じる「市町村長等や福祉事務所長の認定を受けている」方の障害者控除について(2021 度)
- | | | |
|----------------|-------|--------|
| 普通障害者控除認定書発行件数 | _____ | 件(450) |
| 特別障害者控除認定書発行件数 | _____ | 件(451) |
- ②「市町村長等や福祉事務所長の認定」について、介護保険要介護認定を参考にした基準がある場合は、お答えください。
- | | | |
|------------------------|---------------|-------|
| 普通障害者控除に該当する介護保険法要介護区分 | 要介護度【 _____ 】 | (452) |
| 特別障害者控除に該当する介護保険法要介護区分 | 要介護度【 _____ 】 | (453) |

以上